

第二次霧島市総合計画(後期基本計画)施策評価シート

令和7年度

政策	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)	SDGs								
施策	2. 地球にやさしい循環型社会の形成									

施策で目指す姿

●ライフスタイルに応じた4R活動等の普及・啓発を展開し、ごみの減量化を推進します。 ●不法投棄の防止やごみ処理施設の安定的な運営等により、廃棄物の適正な処理を推進します。 ●市民や事業者等に、さらなる省エネ活動の実践や再生可能エネルギーの利用を促し、脱炭素社会の実現に向けたライフ・ビジネススタイルの定着を目指します。

基本事業における成果・課題・改善策

1. ごみの減量化・資源化	決算額	220,032千円
令和7年度の事業成果	令和7年度の事業課題(＆変化した現状・課題)	令和8年度以降の改善策
市民が適正に分別を行い、ごみとしてではなく資源物として排出されたことで市民の一人当たりのごみ量は減少した。搬入された資源物は適正に処理、出荷され売却益は廃棄物処理費用へ充当された。	一層のごみ減量を図るためには、可燃ごみに反比例して増加傾向である粗大ごみ・不燃ごみの出し方を見直す必要がある。また、製品プラスチックの資源化についても、他市の状況や関係事業者と調整のうえ収集方法等も踏まえて、実施時期を検討する。	令和7年度から開催している「霧島市ごみ減量化・資源化問題検討委員会」での意見を踏まえ、新たな分別として「危険ごみ」、「地金類・ガラス類・陶器類」、「製品プラスチック」の取り扱いや、ごみ袋手数料価格改定、粗大ごみ有料化について、分別の促進につながるインセンティブを検討する。
2. ごみの適正な排出・処理	決算額	12,728,443千円
令和7年度の事業成果	令和7年度の事業課題(＆変化した現状・課題)	令和8年度以降の改善策
●出前講座やごみ分別アプリ等で分別方法を広く周知するとともに、不適切に排出されたごみにはステッカーを貼るなど意識啓発を図りながら収集を行った。高齢者等のごみ戸別収集を行った。 ●霧島市クリーンセンターの整備を計画のとおりに進めた。	●アプリのダウンロード数は増えているが、不適切な排出ごみは依然として多い。また、不法投棄のパトロールや環境美化推進員の見回り等を行っているが、不法投棄が後を絶たない。 ●霧島市クリーンセンターの安定稼働と、不具合の多かった旧ごみ処理施設(敷根清掃センター)の在り方を検討する。	●単身の転入同居者も多く自治会未加入者が増えているため、ごみの分別について分かりやすい情報提供に努める必要がある。また、不適切なごみの排出や不法投棄の事例を広く周知する取組が必要と思われる。 ●霧島市クリーンセンターの運営について事業者との連携を強化するとともに、旧ごみ処理施設(敷根清掃センター)の在り方を定める。
3. 地球温暖化対策の推進	決算額	165,370千円
令和7年度の事業成果	令和7年度の事業課題(＆変化した現状・課題)	令和8年度以降の改善策
●電源立地地域対策交付金及び民間提案制度を活用して公共施設46か所のLED化を推進するとともに、省エネ家電への買換えを支援する補助事業を実施し、市民・事業者合計1,735件への助成を通じて、脱炭素社会の実現に向けた市民意識の醸成及び環境負荷低減の促進に努めた。 ●地球温暖化対策として、森林所有者の施業意欲を高めるため、再造林や下刈、間伐等の国県補助に対する上乗せ助成を行い、民有林の適切な管理を支援した。(再造林57.79ha、下刈431.43ha、間伐63.18haに助成)	●令和8年1月に霧島錦江湾国立公園の霧島エリア霧島市域がゼロカーボンパークに認定された。この取組の一環として、次世代自動車の導入促進及び充電インフラの整備を推進することとしているが、当該パーク内の公共施設には、現在、充電設備が設置されていない状況である。 ●主伐期を迎えた民有林の伐採(皆伐)が多く、その後天然下種更新により、再造林が進んでいない状況である。	●ゼロカーボンきりしま戦略に基づき、令和6年度以降、脱炭素社会の実現に向けた各種施策に取り組んでいる。令和8年度以降については、電源立地地域対策交付金を活用した脱炭素施策を講じるとともに、「e.CYCLE Kirishima」の取組を拡大し、再エネの地産地消及び脱炭素・地域活性化に資する施策を講じる。 ●引き続き、伐採後の再造林等適切な森林整備が進むように、森林環境譲与税を活用して、施業における所有者負担の軽減を図りたい。

施策の進捗状況

KPI (重要業績評価指数)	測定方法	実績値	進捗率	実績値の検証
		目標値	方向性	
24. 日頃からごみを減らすようにしている市民の割合	市民意識調査	%		未把握
		85%	↑	
25. 市民一人1日当たりの家庭系ごみの排出量	環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」(可燃ごみ、不燃・粗大ごみ、資源ごみの合計／人口・年間日数)(N-1)	589g	266.67%	2024年度は613gであり、2025年度は589gで減少傾向であった。
		619g	↓	
26. リサイクル率	環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」(資源化量／可燃ごみ、不燃・粗大ごみ、資源ごみの合計)(N-1)	14.4%	△76.67%	製品の軽量化及び民間事業者による自主回収等により、資源物量が減っている。資源化量の3割を占めていた熔融スラグは、令和8年3月から県外排出となり算定できない。
		19.7%	↑	
27. 再生可能エネルギー導入容量	資源エネルギー庁が公表する実績値(N-1)	444,553kW	42.71%	概ね目標値に近い再エネの導入が図られてきたが、近年、太陽光発電開発に対する法的規制が強化されるなど、再エネ導入が減速している。
		549,622kW	↑	
28. 市の事務事業に由来する温室効果ガス排出量	市の事務事業に係る燃料・電気の使用量やごみ・し尿・下水の処理量等を元に算出(N-1)	37,373t-CO2	42.95%	2013年度比で温室効果ガス排出量を30%(12,815t-CO2)以上削減する目標に向け、単年度では、進捗率が90%前後で推移している。
		29,899t-CO2	↓	

改善策を踏まえた施策としての取組方針
●霧島市ごみ減量化・資源化問題検討委員会からの意見等を踏まえ、ごみの新たな分別方法やごみ処理手数料(指定ごみ袋の販売価格)の見直し、粗大ごみの収集・処理体制の見直しなど、ごみ減量化・資源化に繋がるインセンティブを検討する。 ●単身の転入入居者も多く自治会未加入者が増えているため、自治会ごみ収集所等の取り扱いやごみの分別について分かりやすい情報提供に努める。また、不適切なごみの排出や不法投棄の事例を広く周知する取組を進める。 ●霧島市クリーンセンターの供用開始後、旧ごみ処理施設の在り方も含め、効率的な管理・運営について検討する。 ●公共施設11か所のLED化を進めるとともに、「e.CYCLE Kirishima」の取組拡大による再エネの地産地消を促進するなど、ゼロカーボンきりしま戦略に基づいた施策・取組を展開する。 ●伐採後の再造林等適切な森林整備が進むように、森林環境譲与税を活用して、施業における所有者負担の軽減を図る。

施策幹事課	関係課
市民環境部環境衛生課	総務部財産管理課 / 企画部地域政策課 / 農林水産部林務水産課 / 建設部建築住宅課